

財形給付金ファンド

運用報告書(全体版)

第41期(決算日2016年10月19日)

作成対象期間(2015年10月20日～2016年10月19日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	1975年10月20日以降、無期限とします。	
運用方針	公社債および野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、勤労者財産形成給付金制度および勤労者財産形成基金制度のための専用ファンドとして、安定した収益の確保を基本目標とします。	
主な投資対象	財形給付金ファンド	公社債および野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	財形給付金ファンド	外貨建て資産への投資は行いません。
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	株式への投資は行いません。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行いません。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近3期の運用実績

決算期	基準	価額		債組入比率	債券先物比率	債券率	純資産額
		騰落	中率				
	円		%	%	%		百万円
39期(2014年10月19日)	4,048		0.6	100.0	—		54
40期(2015年10月19日)	4,062		0.3	75.2	—		58
41期(2016年10月19日)	4,104		1.0	44.3	—		49

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは、給付金の支払いを考慮し、組入比率および組み入れ公社債の償還年次別の分散投資等を通じ、常時、適正な流動性を保持するよう配慮した運用を行うため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		債組入比率	債券先物比率	債券率
		騰落	率			
(期首)	円		%	%		%
2015年10月19日	4,062		—	75.2		—
10月末	4,064		0.0	74.2		—
11月末	4,064		0.0	74.6		—
12月末	4,065		0.1	75.6		—
2016年1月末	4,072		0.2	75.8		—
2月末	4,091		0.7	49.2		—
3月末	4,096		0.8	53.7		—
4月末	4,107		1.1	52.3		—
5月末	4,115		1.3	50.7		—
6月末	4,138		1.9	51.6		—
7月末	4,122		1.5	66.5		—
8月末	4,106		1.1	40.0		—
9月末	4,106		1.1	44.5		—
(期末)						
2016年10月19日	4,104		1.0	44.3		—

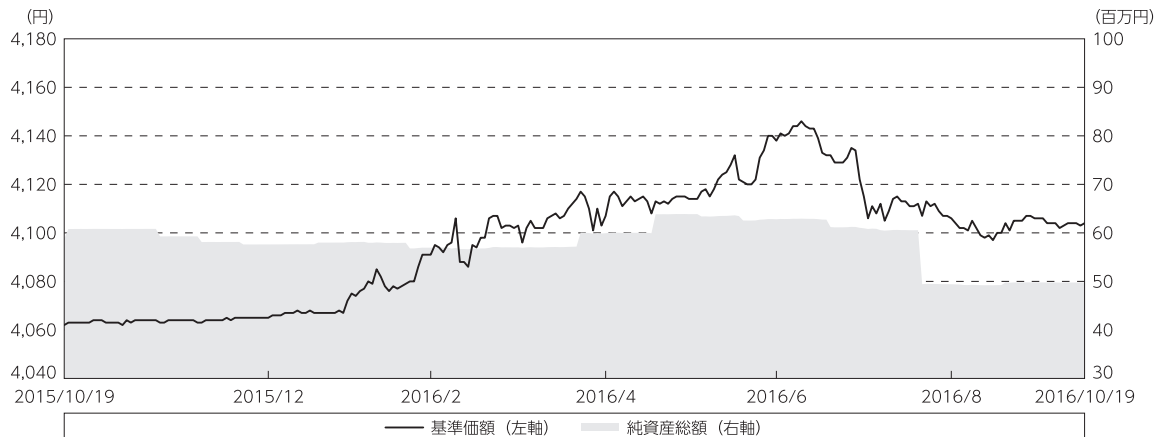
*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：4,062円
 期末：4,104円
 騰落率： 1.0%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は1.0%の上昇。

基準価額は、期首4,062円から期末4,104円に42円の値上がりとなりました。

(上昇) 日銀の「マイナス金利付き量的・質的金融緩和政策」の導入により、債券利回りが低下（価格は上昇）したこと。

(下落) 7月下旬以降、日銀の量的緩和縮小懸念を背景に債券利回りが上昇（価格は下落）したこと。

○投資環境

期首の10年国債利回りは0.3%程度でスタートしました。15年10月後半から年末にかけては日銀の国債買入による良好な国債需給環境が継続する下で、債券利回りは低下基調で推移しました。その後1月の日銀金融政策決定会合において「マイナス金利付き量的・質的金融緩和政策」導入が決定されたことで中長期国債の利回りはマイナス圏まで低下しました。超長期国債に関しても、プラス利回りを求める投資家が投資を積極化させたことから債券利回りが大きく低下しました。また6月下旬の英国国民投票において英国のEU離脱支持が多数派を占めたことをきっかけに、景気の先行き不透明感から安全資産とされる債券需要が高まり世界的に債券利回りが低下したことも、国内債券利回りの低下要因となりました。

もっともその後は7月末の日銀金融政策決定会合において市場の一部で見込まれていた追加利下げが実施されなかったことや、9月会合において金融緩和政策の「総括的な検証を行う」と宣言されたことによる緩和縮小懸念などから債券利回りは低下幅を縮小させました。9月の日銀金融政策決定会合では長期金利を概ね現状のゼロ程度に誘導する「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」に加えて物価上昇率が安定的に2%を超えるまで金融緩和政策を継続する「オーバーシュート型コミットメント」を導入しました。今後も強力な金融緩和政策を継続していくという強い姿勢が示されたことから債券利回りは低下に転じました。上記のような市場環境の下、期末の10年国債利回りは-0.05%程度となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村マネーポートフォリオ マザーファンド]

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行い、あわせてコール・ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図りました。

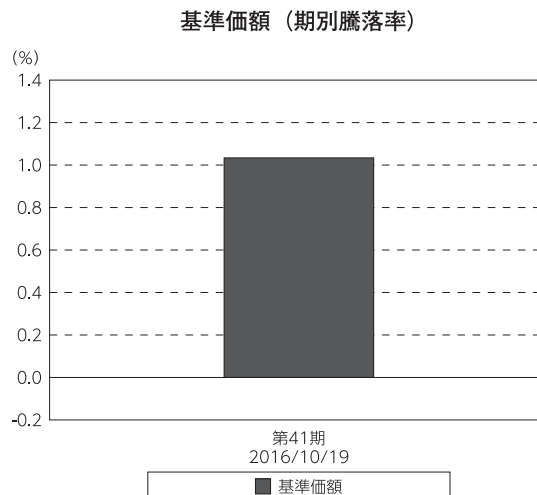
[財形給付金ファンド]

財形給付金ファンドの運用につきましては、公社債と[野村マネーポートフォリオ マザーファンド]を合計した組入比率は概ね高位を保ちました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、給付金の支払いを考慮し、組入比率および組み入れ公社債の償還年次別の分散投資等を通じ、常時、適正な流動性を保持するよう配慮した運用を行うため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎分配金

該当事項はございません。

◎今後の運用方針

[野村マネーポートフォリオ マザーファンド]

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用してまいります。

[財形給付金ファンド]

引き続き金融・債券市場の動向に合わせて適切な債券ポートフォリオの構築・変更を行なって参ります。当面の運用は市場動向及び利回りを考慮しながら適切な残存年数の選択、債券の組み合わせに努めます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1千口当たりの費用明細

(2015年10月20日～2016年10月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 1	% 0.020	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末時点の信託報酬率
(投 信 会 社)	(0)	(0.008)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(0)	(0.010)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(0)	(0.002)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	1	0.022	
期中の平均基準価額は、4,095円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1千口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年10月20日～2016年10月19日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 17,783	千円 32,883

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村マネーポートフォリオ マザーファンド	千口 22,533	千円 22,690	千口 17,419	千円 17,540

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月20日～2016年10月19日)

利害関係人との取引状況

<財形給付金ファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

<野村マネーポートフォリオ マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 27.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年10月19日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	7,000	8,961	18.0	—	18.0	—	—
合 計	7,000	8,961	18.0	—	18.0	—	—

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
国庫債券 利付(20年)第123回	2.1	7,000	8,961	2030/12/20	
合 計		7,000	8,961		

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期		末
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
野村マネーポートフォリオ マザーファンド	千口 34,239	千口 39,353	千円 39,621	千円 39,621

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年10月19日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
公社債	千円 8,961	% 18.0
野村マネーポートフォリオ マザーファンド	39,621	79.6
コール・ローン等、その他	1,190	2.4
投資信託財産総額	49,772	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	49,772,485
コール・ローン等	1,141,186
国債証券(評価額)	8,961,540
野村マネーポートフォリオ マザーファンド(評価額)	39,621,117
未収利息	48,642
(B) 負債	6,400
未払信託報酬	5,858
未払利息	1
その他未払費用	541
(C) 純資産総額(A-B)	49,766,085
元本	12,126,213
次期繰越損益金	37,639,872
(D) 受益権総口数	12,126,213口
1千口当たり基準価額(C/D)	4,104円

(注) 期首元本額は14,478,480円、期中追加設定元本額は4,081,502円、期中一部解約元本額は6,433,769円、1口当たり純資産額は4,1040円です。

○損益の状況 (2015年10月20日～2016年10月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	218,747
受取利息	218,993
支払利息	△ 246
(B) 有価証券売買損益	918,459
売買益	937,967
売買損	△ 19,508
(C) 有価証券評価差損益	△ 509,090
(D) 信託報酬等	△ 12,856
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	615,260
(F) 前期繰越損益金	56,950,556
(G) 解約差損益金	△19,925,944
(H) 計(E+F+G)	37,639,872
次期繰越損益金(H)	37,639,872

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

*信託報酬率は、年0.02046%としております。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2016年10月19日現在)

<野村マネーポートフォリオ マザーファンド>

下記は、野村マネーポートフォリオ マザーファンド全体(135,561千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	5,000 (5,000)	5,014 (5,014)	3.7 (3.7)	— (—)	— (—)	— (—)	3.7 (3.7)
特殊債券 (除く金融債)	40,000 (40,000)	40,082 (40,082)	29.4 (29.4)	— (—)	— (—)	— (—)	29.4 (29.4)
合 計	45,000 (45,000)	45,096 (45,096)	33.0 (33.0)	— (—)	— (—)	— (—)	33.0 (33.0)

* () 内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
	%	千円	千円		
地方債証券					
共同発行市場地方債 公募第45回	1.7	5,000	5,014	2016/12/22	
小 計		5,000	5,014		
特殊債券(除く金融債)					
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第20回	1.8	10,000	10,006	2016/10/31	
阪神高速道路債券 政府保証第2回	1.7	10,000	10,068	2017/3/16	
銀行等保有株式取得機構債券 政府保証第26回	0.1	20,000	20,007	2017/1/20	
小 計		40,000	40,082		
合 計		45,000	45,096		

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

野村マネーポートフォリオ マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日2016年7月11日）

作成対象期間（2015年7月14日～2016年7月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
	円		%	%	%	百万円
4期(2012年7月11日)	10,041		0.1	103.3	—	571
5期(2013年7月11日)	10,051		0.1	99.5	—	391
6期(2014年7月11日)	10,059		0.1	68.6	—	207
7期(2015年7月13日)	10,066		0.1	66.7	—	135
8期(2016年7月11日)	10,069		0.0	60.5	—	140

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

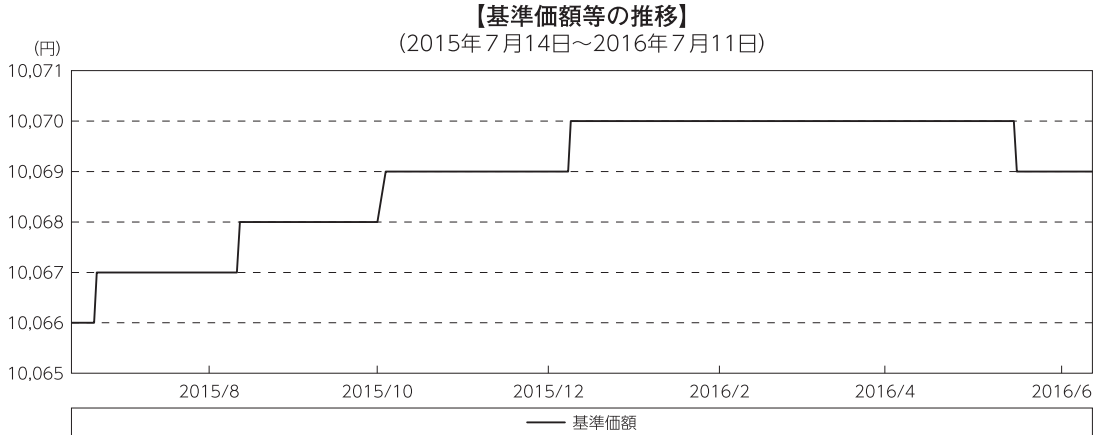
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	債券率
		騰	落率			
(期首) 2015年7月13日	円 10,066		% —		% 66.7	% —
7月末	10,067		0.0		66.7	—
8月末	10,067		0.0		82.4	—
9月末	10,068		0.0		22.5	—
10月末	10,068		0.0		58.8	—
11月末	10,069		0.0		59.6	—
12月末	10,069		0.0		60.4	—
2016年1月末	10,070		0.0		61.4	—
2月末	10,070		0.0		15.4	—
3月末	10,070		0.0		23.1	—
4月末	10,070		0.0		32.4	—
5月末	10,070		0.0		31.8	—
6月末	10,069		0.0		32.1	—
(期末) 2016年7月11日	円 10,069		% 0.0		% 60.5	% —

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の変動要因

投資している短期有価証券等からのインカムゲイン（利息収入）。

○投資環境

国内経済は企業収益、雇用環境の改善が見られるなど2015年半ば頃まで緩やかな回復を続けました。しかしながら年後半にかけて企業収益の改善に陰りが見られ、また個人消費が伸び悩むなど、景気回復に一服感が出始めました。2016年以降、新興国を中心に海外経済には弱さが見られ、個人消費の不振が長引く中で物価見通しについても低下するなど、国内経済の下押しリスクがより認識されるようになりました。

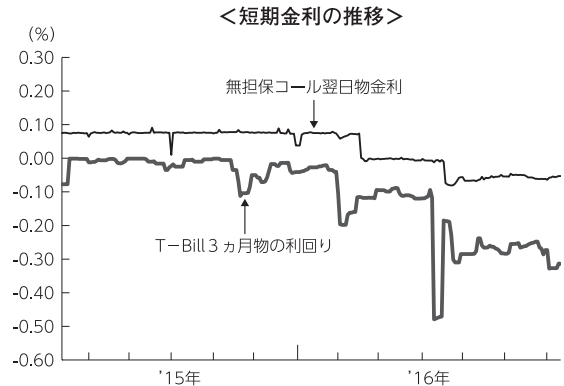
このような中、日本銀行は「量的・質的金融緩和」を継続し、2016年1月の金融政策決定会合において「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定するなど、一層の金融緩和を図りました。

・無担保コール翌日物金利の推移

2016年2月半ば頃まで概ね0.07%台で推移しました。日本銀行当座預金の一部へのマイナス金利の適用が開始された2月16日以降は、概ねゼロ%近傍のマイナス圏で推移しました。無担保コール取引による資金の運用ニーズが高まった4月18日以降、そのマイナス幅は深まりました。

・T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りの推移

日本銀行による買入や海外からの資金流入に伴う需給ひっ迫などにより、期を通じて利回りはマイナス圏で推移しました。日本銀行がマイナス金利導入を決定した2016年1月末以降、利回りは低下し、4月以降についてはマイナス幅が一段と深まりました。



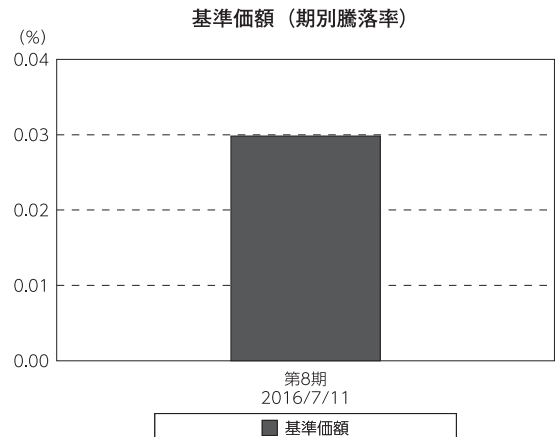
○当ファンドのポートフォリオ

- (1) 残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券の投資により利息等収益の確保を図り、あわせて債券現先取引やコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図るという方針のもと、運用してまいりました。
- (2) 今期の運用につきましては、残存期間の短い高格付けの公社債等によってポートフォリオを構築し、流動性に関しては、債券現先取引やコール・ローンなどにより運用してまいりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

今後も、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローンなどで運用を行うことで流動性の確保を図って運用してまいります。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2015年7月14日～2016年7月11日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2015年7月14日～2016年7月11日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 6,011,864	千円 5,991,871 (20,000)
	地方債証券	25,275	— (10,000)
	特殊債券	130,203	— (150,000)

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

* () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月14日～2016年7月11日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 175	百万円 5	% 2.9	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年7月11日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
地方債証券	15,000 (15,000)	15,046 (15,046)	10.7 (10.7)	— (—)	— (—)	— (—)	10.7 (10.7)
特殊債券 (除く金融債)	70,000 (70,000)	70,054 (70,054)	49.8 (49.8)	— (—)	— (—)	— (—)	49.8 (49.8)
合 計	85,000 (85,000)	85,101 (85,101)	60.5 (60.5)	— (—)	— (—)	— (—)	60.5 (60.5)

* () 内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	千円	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円			
兵庫県 公募平成18年度第7回	2.1	10,000	10,009		2016/7/27
共同発行市場地方債 公募第45回	1.7	5,000	5,037		2016/12/22
小 計		15,000	15,046		
特殊債券(除く金融債)					
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第16回	2.0	10,000	10,009		2016/7/28
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第19回	1.8	10,000	10,039		2016/9/29
中日本高速道路債券 政府保証第7回	2.0	10,000	10,001		2016/7/15
銀行等保有株式取得機構債券 政府保証第24回	0.1	40,000	40,003		2016/8/5
小 計		70,000	70,054		
合 計		85,000	85,101		

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年7月11日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率		
公社債	千円 85,101	% 47.1		
コール・ローン等、その他	95,605	52.9		
投資信託財産総額	180,706	100.0		

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	180,706,396
コール・ローン等	95,247,923
公社債(評価額)	85,101,389
未収利息	201,922
前払費用	155,162
(B) 負債	40,003,742
未払金	40,003,600
未払利息	142
(C) 純資産総額(A-B)	140,702,654
元本	139,732,869
次期繰越損益金	969,785
(D) 受益権総口数	139,732,869口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,069円

(注) 期首元本額は134,252,300円、期中追加設定元本額は16,141,972円、期中一部解約元本額は10,661,403円、1口当たり純資産額は1.0069円です。

○損益の状況 (2015年7月14日～2016年7月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	602,571
受取利息	614,893
支払利息	△ 12,322
(B) 有価証券売買損益	△557,985
売買益	6
売買損	△557,991
(C) 当期損益金(A+B)	44,586
(D) 前期繰越損益金	886,482
(E) 追加信託差損益金	112,433
(F) 解約差損益金	△ 73,716
(G) 計(C+D+E+F)	969,785
次期繰越損益金(G)	969,785

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

ファンド名	当期末
	元本額
	円
野村金先物投信(マネープールファンド)年2回決算型	83,868,304
財形給付金ファンド	42,948,708
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	4,290,088
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	1,003,293
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	998,495
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	997,887
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	997,001
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	997,000
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)毎月分配型	996,337
野村金先物投信(豪ドルコース)年2回決算型	996,216
野村金先物投信(豪ドルコース)毎月分配型	996,215
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	100,755
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	99,927
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	99,898
野村金先物投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	99,622
野村金先物投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	99,622
野村金先物投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	99,622
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,985
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)年2回決算型	9,978
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,978
野村金先物投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,962
野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Aコース	994
野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Bコース	994
野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Cコース	994
野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Dコース	994

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2016年4月6日>